

平成20年6月期 中間決算短信（非連結）

平成20年2月5日

上場会社名 アトムリビントック株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 3426

URL <http://www.atomlt.com/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）高橋 良一

問合せ先責任者（役職名）取締役経理部長（氏名）吉倉 良治 TEL (03)3876-0600

半期報告書提出予定日 平成20年3月14日

配当支払開始予定日 平成20年3月11日

（百万円未満切捨て）

1. 19年12月中間期の業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

（1）経営成績（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	4,319	△4.1	50	△64.0	125	△28.3	71	△30.1
18年12月中間期	4,506	5.4	141	△25.3	174	△58.6	102	—
19年6月期	8,626	3.6	90	△67.4	151	△71.6	77	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	17	44	—	—
18年12月中間期	24	97	—	—
19年6月期	18	87	—	—

（参考）持分法投資損益 19年12月中間期 一百万円 18年12月中間期 一百万円 19年6月期 一百万円

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年12月中間期	8,689		7,607		87.5		1,853 16	
18年12月中間期	8,877		7,661		86.3		1,866 41	
19年6月期	8,579		7,610		88.7		1,854 01	

（参考）自己資本 19年12月中間期 7,607百万円 18年12月中間期 7,661百万円 19年6月期 7,610百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月中間期	309		△204		△41		1,491	
18年12月中間期	116		△247		△40		1,602	
19年6月期	292		△556		△81		1,427	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年6月期	10 00	10 00	20 00
20年6月期	10 00		
20年6月期（予想）		10 00	20 00

3. 20年6月期の業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,610	△0.2	90	0.0	190	25.8	110	42.9	26	80

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 19年12月中間期 4,105,000株 18年12月中間期 4,105,000株 19年6月期 4,105,000株
(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 19年12月中間期 一株 18年12月中間期 一株 19年6月期 一株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善基調を背景として民間設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善に加えて、個人消費も緩やかながら改善が見られるなど、総じて景気は回復基調を示したものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰による景気先行きへの懸念は依然として残り、なお予断を許さない経済情勢の下で推移いたしました。

当社の関連業界におきましては、新設住宅着工戸数において、平成19年6月20日施行の「改正建築基準法」の制度的要因により、稀に見る住宅関連市場の混乱が生じており、全国の新設住宅着工戸数が7月以降急減したことを受けて、国土交通省は審査基準の緩和策を講じたものの、依然として不透明感は拭えない極めて厳しい経営環境が続きました。

このような状況におきまして、当社は第6次中期経営計画(第53期～第55期)を掲げ、鋭意、商品戦略、市場戦略および情報システム戦略に取り組んでまいりました。商品戦略につきましては、引き続き主力商品における海外調達の拡充を積極的に推進し、併せて商品本部および販売部門による発注管理体制の再構築を図るとともに、国内生産においても更なる合理化を求めて定期的かつ継続的な原価低減に向けた購買システムの基盤作りを強化する一方、GKインダストリアルデザイン社とのコラボレーションにより企画開発した「CASARL(カサル)」シリーズの新たなアイテム「カサル・ウォールスタイル」を発表して一層のシェア拡大を目指し、併せて社会的要請の一つであるユニバーサルデザイン(安全で誰もが使いやすい設計)を採用し、安全性を重視したダンパー機構搭載の新型引き戸システムなど「快適提案品シリーズ」のラインナップ強化を推進、更には特に消費生活用製品の安全が問われている昨今、現有する試験機に加えて新たな複合試験機の導入を図るなど、次世代に向けた商品開発を積極的かつ体系的に展開し高い評価を頂いております。また市場戦略につきましては、本格的なオンデマンド事業の布石となるデマンドメーカー(家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム)において、関東経済産業局より新たなビジネスモデルの事業化に対して支援が行なわれる「新連携事業」としての認定を受けて以来、既に同システムを導入した企業との関係強化も順調に進捗し、更なるBtoB市場のシェア拡大とともに、新たなエンドユーザーを視野に入れたBtoC市場への普及活動にも注力しつつ、次のステップへ向けた基盤作りを着実に推進しております。加えて平成19年1月竣工のアトムCSタワーにおいて東京展を初めて開催、従来の金物のみならず室内インテリア製品・収納家具等の新商品をも展示発表して高い評価を戴いております。また同所では新たな試みとして産学協同による商品開発プロジェクトを発足させるとともに、当社主催のセミナーを各種開催、更には各団体・企業からイベント会場提供の申し込みが増加し、これらの波及効果として新たな企業間取引に発展するなど、同所開設の本旨に則り積極的に新分野・異分野への進出を図ってまいりました。一方、情報システム戦略におきましては、「ERP(統合業務パッケージ)システム」のバージョンアップの一環として導入した「WEB受発注システム」による業務運営も進捗の度を深め、併せてインターネットを媒介とした「オンラインショップ」ならびに当社ホームページを全面リニューアルするなど、更なる顧客利便性の向上を目指してなお一層の充実を図りました。

このような経営全般にわたる所期の諸施策を推進したにもかかわらず、かつてない急激な市場の変化により、当中間期の売上高は4,319百万円(前年同期比95.9%)、営業利益50百万円(前年同期比36.0%)、経常利益は125百万円(前年同期比71.7%)と、収益ともに当初の予想を下回る結果となりました。また中間純利益につきましては71百万円(前年同期比69.9%)となっております。

なお、中間期の利益配当金につきましては、1株につき普通配当10円とさせていただきます。

②当期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が続くものと想定される一方、当面の所得・雇用環境は企業収益の改善が直ちに所得の上昇に結び付かない環境を背景として、個人消費には多くを期待できず、加えて原油・原材料価格の上昇による影響など、景気の先行きには不透明感が残存し、依然として楽観視できない状況が続くものと考えられます。当社の関連業界におきましては、この後、改正建築基準法の施行に伴う一時的な混乱に対する反動増が期待されるとともに、高齢化社会への対応をはじめとする住環境の改善に対する潜在的なニーズには根強いものがあるものの、住宅ローン減税の縮小ならびに少子化の影響などにより、中長期的には新設住宅着工戸数は減少傾向を辿る公算が大きく、これに伴う企業間競争の激化傾向とを併せて、当社を取り巻く事業環境は依然として厳しいものと予想いたしております。

当社といたしましては、このような状況を十分に認識し、原材料高騰による厳しい状況の下ながら、より一層の原価低減・業務合理化に向けた諸々の施策を推進することはもとより、時代の変化に即応し、新たに設立した当社全額出資の子会社「上海阿童木建材商貿有限公司」を活用しつつ、現地生産および現地販売の基盤をより強化するとともに、日本国内への供給体制の確立を図り、更なる海外および国内シェアの拡大を目指してまいります。一方、既に認証を取得した ISO14001 (環境マネジメントシステム) においては、継続的な改善を含む運用に注力して環境に配慮した製品を提供するとともに、環境に配慮した事業展開をも目指し、かねて取得済みの ISO9001 (品質マネジメントシステム) の適正な運用とを併せて、鋭意、企業の社会的責任を果たしてまいります。また LOHAS を意識しつつ平成19年1月に竣工した「アトム CS タワー (港区新橋・旧亜吐夢金物館跡地)」をオンデマンド事業の拠点としてなお一層活用するとともに、当社の全事業ならびに商品の情報発信基地と位置付け、ステークホルダーおよび一般消費者にも開放する「交流の場」とするなど、過去に例のない事業所として運営し、これらを軸として将来に亘り恒常的に利益を創出し続けるべき新たなビジネスモデルの確立を目指すとともに、新規オンデマンド事業をはじめ、既に具体的な引き合いが多く寄せられ収益の純増が早期に見込める投資案件に対しては、前向きかつ機動的に対応することを含め、引き続き「新分野・異分野の開拓」を全社一丸となって展開してまいり所存であります。

なお、通期の見通しにつきましては、売上高 8,610 百万円 (前年同期比 99.8%)、営業利益 90 百万円 (前年同期比 100.0%)、経常利益 190 百万円 (前年同期比 125.8%)、当期純利益 110 百万円 (前年同期比 142.9%) を見込んでおります。

また、期末配当金につきましては、中間期の利益配当金と同じく、1株につき普通配当 10 円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間期末の資産総額は、8,689百万円となり、前事業年度末に比べ110百万円の増加となりました。主な内容は、現預金、売掛金の残高が増加したことによるものであります。

負債につきましては、1,082百万円となり、前事業年度末に比べ113百万円の増加となりました。主な内容は、買掛金が137百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ3百万円減少し7,607百万円となりました。主な内容は、前期分の期末配当金41百万円の支払、中間純利益71百万円の増加、その他有価証券評価差額金が34百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ63百万円増加し、当中間期末では1,491百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は309百万円(前年同期は116百万円の増加)となりました。

当中間期は、改正建築基準法の施行等による急激な市場の変化により、前年同期に比べ売上債権の減少(前年同期より186百万円の減少)、在庫管理強化によるたな卸資産の減少(前年同期より98百万円の減少)、仕入債務の減少(前年同期より31百万円の減少)がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は204百万円(前年同期は247百万円の減少)となりました。

当中間期は、有価証券の取得による支出199百万円、投資有価証券の取得による支出188百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入156百万円などがありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は41百万円(前年同期は40百万円の減少)となりました。

これは配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期	平成19年12月中間期
自己資本比率	89.5%	88.7%	88.7%	87.5%
時価ベースの自己資本比率	41.6%	47.1%	40.7%	34.0%

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも財務数値により算定しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算定しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても積極的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当期は、上記方針に基づき、1株につき年間20円(中間配当10円、期末配当10円)の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

(住宅投資動向が当社の業績に及ぼす影響について)

当社は、家具金物・建築金物・陳列金物など、住宅用内装金物全般の企画・開発・販売を行っており、主として当社が企画開発した商品をメーカーに製造委託し、「ATOM」ブランドで国内全域の家具メーカー、建築金物店、ハウスメーカー、住宅設備機器メーカー等に販売しております。

住宅用内装金物は主として住宅新設時に使用されるため、当社の業績は新設住宅着工戸数の増減に影響されます。

また、新設住宅着工戸数は、一般景気動向、金利動向、雇用情勢、地価動向、税制等の影響を受けるため、当社の業績もこれら外部要因に左右される可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(平成19年9月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、明治36年に創業し、昭和29年10月、その前身(有)高橋製作所を改組設立して以来、江戸指物金具の職人（^{カザリ} 鋳職）であった創業者の言「独り歩きのできる商品を提供すべき」との教えに基づく企業理念「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」を掲げ、あわせて「創意・誠実・進取」の精神を社是として、企画・開発・販売を兼ねるファブレス(工場を持たない)メーカーを標榜しつつ企業規模の拡充強化を図り、平成12年6月に商号変更を行うとともに、新しい時代に即した事業展開を積極的に進めております。

この間、伝統的に別分野として区別されていた「家具金物」と「建具金物」とを融合させた「内装金物(住まいの金物)」の分野を新たに創造しつつ、順次、家具業界から建具業界・住宅設備機器業界・住宅業界へと販路を拡大するとともに、つねに先駆的な商品の企画開発に努め、今日では取扱商品の80%以上を自社商品で占めるという独自の業態を形成するに至っております。

また、建築設計士・インテリアデザイナー等との交流を求め、東京・大阪・札幌に常設ショールームを開設し、更には個展を例年開催するとともに総合カタログを定期刊行するなど、幅広く需要家との情報交換に努める一方、つねに物流の近代化・合理化に力を注ぎ、独自のコンピューターネットワークを構築して商品の安定供給に努力してまいりました。

当社といたしましては、今後とも時代の要請に対応しつつ、永続的に「より良い金物を自ら考え、自ら普及させて行く」との理念を全うし、住まいの金物の進化と発展に寄与するとともに、住生活を通して広く社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標は有しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、経営環境に左右されない経営基盤の確立をキーワードに、厳しい経営環境下においても安定成長を可能とする市場優位性の維持と収益力の強化に向けて<商品戦略> <市場戦略> <情報システム戦略>を策定し、これらを実行することで、既存事業と新規事業の有機的結合による21世紀型ビジネスモデルの構築を目指しております。なお、上記3つの戦略における主な重点施策は以下の通りです。

- ① <商品戦略>におきましては、アトムブランド再構築事業において、(株)GKインダストリアルデザインとのコラボレーションをベースとして居住空間のトータルデザイン化を実現した『CASARL(カサール)シリーズ』を発表して以来高い評価を戴いており、引き続き時代の求めに応じた『CASARL(カサール)シリーズ』をより充実させるとともに、更なる販路拡大ならびに新たな戦略的商品開発を全社一丸となり推進してまいります。併せて安定的に拡大しているリフォーム市場への更なる対応強化をはじめ、高齢化社会および価値観の多様化などの社会的要請に対応する「バリアフリー・快適性・安全性・利便性」等々を有する快適提案品シリーズ、すなわちユニバーサルデザイン金物の更なる需要拡大とともに、LOHAS思想を取り入れた商品開発の取り組みも強化、併せて海外調達の推進を積極的に図り、主力商品における更なる原価低減を実現します。

② <市場戦略>におきましては、業界に先駆けてそのサービスをスタートしておりますデマンドメーカー(家具の設計・注文をインターネット上で行なえるオンデマンド型システム)を主軸としたオンデマンド事業への取り組みを更に深めるとともに、併せて第6次中期経営計画に掲げたISO14001認証取得・上海阿童木建材商貿有限公司(中国上海市)設立ならびにオンデマンド事業部の拠点となるアトムCSタワー建設など、事業環境の整備・強化を更に推進し、ライフスタイル産業との接点拡大をはじめとする新分野・異分野への更なる展開を積極的に推進してまいります。

③ <情報システム戦略>におきましては、金物業界における21世紀型企業モデルの構築を目指し、引き続き戦略的経営統合システムの導入を推進するとともに、オンラインショップの充実をはじめとする、インターネットを最大限に活用したオンデマンド事業への取り組みを強化してまいります。

また、当面する新設住宅着工戸数が改正建築基準法の制度的要因で急減すると云う厳しい環境下で、住宅関連市場における価格競争が常態化する現況に対して、当社は、これら環境の変化に即応し得る柔軟かつ機動的な新しいフレームワークの構築が必要であると判断し、時代のニーズに対応した販売体制および購買体制を確立すべく、部門を越えた組織再編を実行して更なる体制強化を目指しており、すべからく企業活動の活性化を図り、内装金物分野におけるリーディングカンパニーとしてのポジションをより確固たるものにするこそこそが、当社の果たすべき責務と考え、引き続き安定的な収益体質を維持向上させて行くことと併せて、ユーザビリティが高い商品の提供を通じて、社会の発展に貢献してまいる所存です。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,602,616		1,491,067		1,427,533	
2. 受取手形	※1	1,222,275		1,123,792		1,146,158	
3. 売掛金		1,343,037		1,310,542		1,178,034	
4. 有価証券		99,700		299,772		99,690	
5. たな卸資産		677,303		514,607		614,879	
6. その他		52,939		48,027		87,307	
貸倒引当金		△6,423		△2,926		△3,725	
流動資産合計		4,991,448	56.2	4,784,884	55.1	4,549,877	53.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物		699,138		1,318,086		1,352,754	
(2) 土地		1,027,767		1,027,767		1,027,767	
(3) 建設仮勘定		744,938		—		—	
(4) その他		226,816		246,681		270,020	
有形固定資産合計		2,698,661	30.4	2,592,535	29.8	2,650,542	30.9
2. 無形固定資産		92,812	1.1	80,727	0.9	79,260	0.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		847,298		968,308		1,053,802	
(2) 関係会社株式		—		10,000		10,000	
(3) その他		252,097		256,152		238,706	
貸倒引当金		△4,962		△3,120		△2,794	
投資その他の資産 合計		1,094,433	12.3	1,231,340	14.2	1,299,714	15.2
固定資産合計		3,885,906	43.8	3,904,603	44.9	4,029,517	47.0
資産合計		8,877,355	100.0	8,689,487	100.0	8,579,395	100.0

アトムリビンテック(株) (3426) 平成20年6月期中間決算短信 (非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		575,989		575,759		437,905	
2. 未払法人税等		78,342		39,720		21,539	
3. 役員賞与引当金		—		—		8,000	
4. その他	※3	239,945		132,949		171,222	
流動負債合計		894,278	10.1	748,429	8.6	638,667	7.4
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		173,505		176,618		177,426	
2. 役員退職慰労引当金		146,970		156,220		151,595	
3. その他		1,000		1,000		1,000	
固定負債合計		321,476	3.6	333,839	3.9	330,021	3.9
負債合計		1,215,754	13.7	1,082,269	12.5	968,689	11.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		300,745	3.4	300,745	3.5	300,745	3.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		273,245		273,245		273,245	
資本剰余金合計		273,245	3.1	273,245	3.1	273,245	3.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		43,189		43,189		43,189	
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		81,916		81,916		81,916	
別途積立金		6,000,000		6,000,000		6,000,000	
繰越利益剰余金		935,193		899,673		869,130	
利益剰余金合計		7,060,299	79.5	7,024,778	80.8	6,994,235	81.5
株主資本合計		7,634,289	86.0	7,598,768	87.4	7,568,225	88.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		27,311	0.3	8,449	0.1	42,480	0.5
評価・換算差額等合計		27,311	0.3	8,449	0.1	42,480	0.5
純資産合計		7,661,600	86.3	7,607,218	87.5	7,610,706	88.7
負債純資産合計		8,877,355	100.0	8,689,487	100.0	8,579,395	100.0

アトムリビンテック(株) (3426) 平成20年6月期中間決算短信(非連結)

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,506,040	100.0		4,319,370	100.0		8,626,194	100.0
II 売上原価			3,368,153	74.7		3,254,323	75.3		6,462,708	74.9
売上総利益			1,137,887	25.3		1,065,046	24.7		2,163,486	25.1
III 販売費及び一般管理費			996,738	22.2		1,014,243	23.5		2,072,511	24.0
営業利益			141,149	3.1		50,802	1.2		90,975	1.1
IV 営業外収益	※1		35,472	0.8		74,358	1.7		69,072	0.8
V 営業外費用			1,978	0.0		—	—		8,047	0.1
経常利益			174,644	3.9		125,160	2.9		151,999	1.8
VI 特別利益			1,904	0.0		—	—		4,332	0.1
VII 特別損失	※2		2,008	0.0		4,729	0.1		13,329	0.2
税引前中間(当期) 純利益			174,541	3.9		120,431	2.8		143,002	1.7
法人税、住民税及 び事業税		71,440				33,596			86,509	
法人税等調整額		614	72,054	1.6	15,241	48,838	1.1	△20,979	65,529	0.8
中間(当期)純利 益			102,486	2.3		71,592	1.7		77,472	0.9

アトムリビンテック(株) (3426) 平成20年6月期中間決算短信(非連結)

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日 残高(千円)	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	873,757	6,998,862	7,572,852
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当							△41,050	△41,050	△41,050
中間純利益							102,486	102,486	102,486
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	61,436	61,436	61,436
平成18年12月31日 残高(千円)	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	935,193	7,060,299	7,634,289

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日 残高(千円)	23,833	23,833	7,596,686
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			△41,050
中間純利益			102,486
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	3,477	3,477	3,477
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	3,477	3,477	64,913
平成18年12月31日 残高(千円)	27,311	27,311	7,661,600

アトムリビンテック(株) (3426) 平成20年6月期中間決算短信(非連結)

当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年6月30日 残高(千円)	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	869,130	6,994,235	7,568,225
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当							△41,050	△41,050	△41,050
中間純利益							71,592	71,592	71,592
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	-	30,542	30,542	30,542
平成19年12月31日 残高(千円)	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	899,673	7,024,778	7,598,768

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年6月30日 残高(千円)	42,480	42,480	7,610,706
中間会計期間中の 変動額			
剰余金の配当			△41,050
中間純利益			71,592
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△34,030	△34,030	△34,030
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	△34,030	△34,030	△3,487
平成19年12月31日 残高(千円)	8,449	8,449	7,607,218

アトムリビンテック(株) (3426) 平成20年6月期中間決算短信(非連結)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高(千円)	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	873,757	6,998,862	7,572,852
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△41,050	△41,050	△41,050
剰余金の配当(中間配当額)							△41,050	△41,050	△41,050
当期純利益							77,472	77,472	77,472
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	-	△4,627	△4,627	△4,627
平成19年6月30日残高(千円)	300,745	273,245	273,245	43,189	81,916	6,000,000	869,130	6,994,235	7,568,225

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	23,833	23,833	7,596,686
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△41,050
剰余金の配当(中間配当額)			△41,050
当期純利益			77,472
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	18,646	18,646	18,646
事業年度中の変動額合計(千円)	18,646	18,646	14,019
平成19年6月30日残高(千円)	42,480	42,480	7,610,706

アトムリビンテック(株) (3426) 平成20年6月期中間決算短信(非連結)

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		174,541	120,431	143,002
減価償却費		95,210	119,241	213,421
貸倒引当金の増加(△減少)額		△4,104	△473	△8,970
退職給付引当金の増加(△減少)額		3,545	△807	7,465
役員退職慰労引当金の増加(△減少)額		4,625	4,625	9,250
役員賞与引当金の増加(△減少)額		—	△8,000	8,000
受取利息及び受取配当金		△6,756	△10,715	△14,479
有価証券売却益		△11,274	△38,539	△11,274
有価証券償還益		△500	—	△5,369
有価証券償還損		1,978	—	1,978
有形固定資産売却損		2,008	737	6,129
無形固定資産売却損		—	3,919	—
無形固定資産売却損		—	72	—
売上債権の減少(△増加)額		△297,280	△110,481	△54,019
たな卸資産の減少(△増加)額		1,313	100,271	63,737
仕入債務の増加(△減少)額		166,690	135,377	28,605
その他		38,099	△55,788	62,336
未収消費税等の減少(△増加)額		—	33,648	—
未払消費税等の増加(△減少)額		△3,746	24,628	△44,655
役員賞与の支払額		△10,000	—	△10,000
小計		154,349	318,147	395,158
利息及び配当金の受取額		7,308	9,125	13,538
法人税等の支払額		△44,938	△18,215	△116,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		116,718	309,057	292,212

アトムリビンテック(株) (3426) 平成20年6月期中間決算短信(非連結)

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△199,562	△99,690
有価証券の売却による収入		24,020	—	24,020
有価証券の償還による収入		350,000	99,690	450,000
有形固定資産の取得による支出		△362,184	△56,426	△492,149
無形固定資産の取得による支出		△9,236	△18,291	△11,571
無形固定資産の売却による収入		—	222	—
投資有価証券の取得による支出		△262,875	△188,625	△439,134
投資有価証券の売却による収入		14,400	156,414	14,400
子会社への出資による支出		—	—	△10,000
貸付けによる支出		△3,500	—	△4,500
貸付金の回収による収入		1,996	2,222	4,131
その他		—	—	7,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		△247,379	△204,356	△556,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△40,698	△41,166	△81,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		△40,698	△41,166	△81,698
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は △減少額)		△171,358	63,534	△346,442
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,773,975	1,427,533	1,773,975
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	1,602,616	1,491,067	1,427,533

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法（評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による 原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に よる原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原 価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法 なお、「取得価 額」と「債券金 額」との差額の性 格が金利の調整と 認められるものに ついては、償却原 価法により原価を 算定しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>_____</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法 （評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法に よる原価法</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～47年 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 工具器具及び備品 1～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ6,779千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。 ②平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法を採用しております。 ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 工具器具及び備品 2～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による中間期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末退職金要支給額から特定退職金共済及び適格退職年金の年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から12ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
(中間貸借対照表) 「建設仮勘定」は、前中間期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間期末の「建設仮勘定」の金額は167,450千円であります。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
<p>※1. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 108,923千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,460,833千円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 118,106千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,616,836千円</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 127,375千円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,518,087千円</p> <p>※3. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,102千円 有価証券利息 3,953千円 有価証券売却益 11,274千円 仕入割引 14,635千円</p> <p>※2. 特別損失のうち主要なもの 有形固定資産除却損 2,008千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 72,946千円 無形固定資産 22,109千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,888千円 有価証券利息 6,149千円 有価証券売却益 38,539千円 仕入割引 16,759千円</p> <p>※2. 特別損失のうち主要なもの 無形固定資産売却損 3,919千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 106,211千円 無形固定資産 13,030千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,064千円 有価証券利息 7,536千円 有価証券売却益 11,274千円 仕入割引 31,618千円</p> <p>※2. 特別損失のうち主要なもの 有形固定資産除却損 6,129千円 地中障害物撤去損 7,200千円</p> <p>3. 減価償却実施額 有形固定資産 174,917千円 無形固定資産 37,996千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)
 前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	41	10.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月5日 取締役会	普通株式	41	利益剰余金	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月9日

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	41	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月5日 取締役会	普通株式	41	利益剰余金	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月11日

アトムリビンテック(株) (3426) 平成20年6月期中間決算短信(非連結)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	4,105	—	—	4,105

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月26日 定時株主総会	普通株式	41	10.00	平成18年6月30日	平成18年9月27日
平成19年2月5日 取締役会	普通株式	41	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月9日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金 の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	41	利益剰余金	10.00	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高は中間貸借対照表に掲記され ている現金及び預金残高と一致し ております。	※ 同左	※ 現金及び現金同等物の期末残高 は貸借対照表に掲記されている現 金及び預金残高と一致しておりま す。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)				当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)				前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
その他 (工具器具及び備品)	20,513	16,997	3,515	その他 (工具器具及び備品)	13,228	4,587	8,641	その他 (工具器具及び備品)	20,513	17,778	2,734																														
合計	20,513	16,997	3,515	合計	13,228	4,587	8,641	合計	20,513	17,778	2,734																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,953千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,515千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,489千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	1,562千円	1年超	1,953千円	合計	3,515千円	支払リース料	1,489千円	減価償却費相当額	1,489千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,307千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,641千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,072千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>				1年内	3,307千円	1年超	5,334千円	合計	8,641千円	支払リース料	1,072千円	減価償却費相当額	1,072千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,171千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,734千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,271千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>				1年内	1,562千円	1年超	1,171千円	合計	2,734千円	支払リース料	2,271千円	減価償却費相当額	2,271千円
1年内	1,562千円																																								
1年超	1,953千円																																								
合計	3,515千円																																								
支払リース料	1,489千円																																								
減価償却費相当額	1,489千円																																								
1年内	3,307千円																																								
1年超	5,334千円																																								
合計	8,641千円																																								
支払リース料	1,072千円																																								
減価償却費相当額	1,072千円																																								
1年内	1,562千円																																								
1年超	1,171千円																																								
合計	2,734千円																																								
支払リース料	2,271千円																																								
減価償却費相当額	2,271千円																																								

アトムリビンテック(株) (3426) 平成20年6月期中間決算短信(非連結)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	60,540	93,582	33,042
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	470,124	483,137	13,013
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	530,664	576,719	46,055

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場社債	298,595
非上場株式	71,684

当中間会計期間末(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	64,776	70,971	6,195
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	419,003	427,057	8,053
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	483,780	498,029	14,248

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券	
① 非上場社債	498,595
② コマーシャル・ペーパー	199,772
③ 非上場株式	71,684

アトムリビンテック(株) (3426) 平成20年6月期中間決算短信 (非連結)

前事業年度末 (平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,133	92,191	30,057
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	449,753	491,332	41,578
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	511,887	583,523	71,636

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券	
① 非上場社債	398,595
② コマーシャル・ペーパー	99,690
③ 非上場株式	71,684

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)、当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) 及び前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)、当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) 及び前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)、当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日) 及び前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

アトムリビントック(株) (3426) 平成20年6月期中間決算短信 (非連結)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 1,866円41銭 1株当たり中間純利益金額 24円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,853円16銭 1株当たり中間純利益金額 17円44銭 同左	1株当たり純資産額 1,854円01銭 1株当たり当期純利益金額 18円87銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,661,600	7,607,218	7,610,706
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,661,600	7,607,218	7,610,706
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	4,105	4,105	4,105

(注) 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
中間(当期)純利益 (千円)	102,486	71,592	77,472
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	102,486	71,592	77,472
期中平均株式数 (千株)	4,105	4,105	4,105

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)、当中間会計期間(自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)及び前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)該当事項はありません。

5. その他

(販売の状況)

当中間会計期間における品目別売上高は、以下のとおりであります。

品 目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
折戸・引戸金物	2,180,257	48.4	2,121,601	49.1	4,185,394	48.5
開戸金物	877,428	19.4	857,720	19.9	1,685,056	19.5
引出・収納金物	683,967	15.1	611,672	14.2	1,306,226	15.1
取手・引手	368,587	8.2	350,133	8.1	711,577	8.3
附帯金物	395,799	8.8	378,241	8.7	737,939	8.6
合計	4,506,040	100.0	4,319,370	100.0	8,626,194	100.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。